

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ゆりかご		公表日 令和 8年 3月 30日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		限られたスペースを確保できるよう教室内の物品は最小限にしている。	行事や運動の目的で、近隣の協働センターなど外部施設を活用している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	2	基準以上の配置であるが、個別の対応が増えているためもっと必要であると感じる。	職員の増員に努めている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		一室はマットを敷いている。	視覚支援をしたり、サインを使ったりしてわかりやすい伝え方を模索しながら進めている。専門性を高めていくとともに、より配慮された空間にしていきたい。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		清掃時、消毒の徹底を図っている。	引き続き清掃を丁寧に行い、安心安全に過ごせるよう努める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		相談室やブレイルームなど使用できるようにしている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		支援計画会議、週案等で子どもたちの状況の確認、活動内容の検討を行っている	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7			乾燥についての意見があり、新たに取り組みを決め実践している。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		週案や職員会議等で話し合う機会がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	1	監事による評価を実施している。	法人内で、第三者評価の検討をしていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		ゆりかご内、法人内の研修、また外部の研修に参加している。	職員の専門性を高めていくため、引き続き研修の機会を多く設ける。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		公表し、利用見学時は、パンフレットと共に配布している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		ニーズや課題を聞き取り、利用計画と照らし合わせ、会議で検討し、計画を作成するようにしている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		会議にて検討し、計画を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		職員間で共有し、実践している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		標準化されたツールを基準に評価をしている。また、医療機関での検査結果をもとに支援につなげている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		それぞれの支援が分かりやすいよう、参考様式を使って作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		週案打ち合わせを月2回行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		季節にあった活動や、ねらいに沿って作成している。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		子どもの表れに応じてより少人数にし、行事などは全員で行ったりする。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		朝礼の実施。出勤時間の都合により参加できない職員へは、申し送りノートやホワイトボードを使い、把握できる環境を作っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7		終礼を行って振り返り、記録している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		毎日共有し、翌日より対応できるよう体制にしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		定期的実施し、必要に応じ、支援計画の変更等を行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児童発達支援管理責任者や担当者が参加し、共有を図っている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		必要に応じ連絡し、連携をとっている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		併行通園を行っている児について、保育園や幼稚園との情報共有、訪問を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		かけはしシートを使用し、引継ぎを行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		3	事業所連絡会にて情報の共有や、事例検討の実施している。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7	幼稚園等の交流はなかった。 地域の小学校や中学校の施設を見学、利用をさせていただいている。今年度、地元中学生の職場体験を実施した。	地域の子どもたちと交流できるよう計画していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		送迎やノート、電話連絡にて様子を伝え合い、思いを共有している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		親子教室や懇談会を実施している。	決められたプログラムはないため、今後検討していく。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		入園時や毎年実施している利用説明会にて行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		事前に意向確認を行い、作成している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		面談にて行っている。	

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		定期的な面談のほかに、必要に応じ面談や家庭訪問を実施している。	相談しやすい関係づくりに取り組んでいく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7		親子教室や行事（きょうだい参加可能）を年に数回開催している。懇談会にて交流の場を設けている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		いつでも相談できる環境を周知している。また、相談があった場合は、即日対応できるようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		月に一回ゆりかごだよりを発行し、ブログやインスタグラムにて情報発信をしている。毎日活動中の写真を玄関に貼りだしている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		十分注意し取り扱っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		個々に合わせた書類作成、カードやサインを実施している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	7		ボランティアの受入、行事への近隣参加、地域行事への参加を行っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		各訓練を行っている。マニュアルを抜粋したものを配布している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		避難訓練を行っている。BCPの訓練、研修を実施し、災害の意識を高めている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		アセスメントを行っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		職員で情報を共有し、医師の指示に基づいて対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		毎月、評価している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		利用説明会にて説明している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		ヒヤリハットを意識的に出し、怪我や事故を防ぐよう努めている。月1回対応結果、経過を共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		職員間で対応について話し合っている。法人で研修の実施。虐待防止委員会（身体拘束適正化検討委員会）を定期的に実施し、虐待防止に努めている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		利用前に説明をしている。	